

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	6,815,233	7,962,169	25,651,213
経常利益(千円)	348,279	548,265	1,149,978
四半期(当期)純利益(千円)	157,503	242,446	406,506
四半期包括利益又は包括利益(千円)	230,138	377,659	549,488
純資産額(千円)	7,831,177	8,432,013	8,098,108
総資産額(千円)	22,709,811	24,097,500	23,370,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.40	22.16	37.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	29.9	29.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社の設備工事において大型工事の完成があったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて戸建住宅の引渡棟数が増加したこと等から、売上高は前年同期比16.8%増の7,962,169千円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い、連結営業利益は前年同期比51.2%増の565,268千円、連結経常利益は前年同期比57.4%増の548,265千円、連結四半期純利益は前年同期比53.9%増の242,446千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比64.1%増の377,659千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### < 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において受注が好調に推移した結果、売上高は前年同期比4.2%増の1,678,945千円、営業利益は前年同期比0.9%増の84,599千円となりました。

#### < 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社においてメガソーラー等の大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比5.1%増の1,087,914千円、営業利益は前年同期比58.6%増の80,754千円となりました。

#### < 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が大幅に増加した影響により、売上高は前年同期比22.7%増の4,692,401千円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い前年同期比66.9%増の327,465千円となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、販売用土地の売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比46.0%増の407,195千円、営業利益は前年同期比33.6%増の84,865千円となりました。

#### < その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を平成24年7月より開始したことから、売上高は前年同期比46.1%増の95,711千円となりました。営業損益に関しましては、太陽光発電事業設備の減価償却費が増加したこと等から、営業損失14,400千円（前年同期 営業損失4,086千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の賃貸用施設完成に伴う建物・構築物の増加等により、24,097,500千円（前連結会計年度末は23,370,623千円）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社における戸建住宅の引渡棟数増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加、同社における賃貸用施設建設の資金調達に伴う長期借入金の増加等により、15,665,486千円（前連結会計年度末は15,272,515千円）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により8,432,013千円（前連結会計年度末は8,098,108千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
セキスイハイム 山陽株式会社	兵庫県 加古川市	不動産賃貸	賃貸施設	485,762	平成25年3月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日~ 平成25年3月31日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 14,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	894,477	1,443,623
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,960,160	2 1,943,374
たな卸資産	4,234,917	3,653,983
預け金	96,536	277,575
繰延税金資産	118,619	112,401
未収還付法人税等	95,611	-
その他	293,909	534,793
貸倒引当金	3,051	4,466
<b>流動資産合計</b>	<b>7,691,181</b>	<b>7,961,284</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	4,086,784	4,480,354
機械・運搬具(純額)	557,883	545,102
工具器具・備品(純額)	728,467	722,487
土地	7,808,095	7,926,880
リース資産(純額)	443,179	392,246
建設仮勘定	707,933	642,193
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,332,344</b>	<b>14,709,263</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>30,107</b>	<b>28,405</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	486,995	559,385
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	299,359	282,239
その他	592,206	636,392
貸倒引当金	62,332	80,230
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,316,990</b>	<b>1,398,548</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,679,442</b>	<b>16,136,216</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,370,623</b>	<b>24,097,500</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,868,515
短期借入金	3,170,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	937,040	981,330
リース債務	183,075	174,492
未払法人税等	121,006	124,872
未成工事受入金	1,440,169	1,353,392
賞与引当金	125,711	212,074
役員賞与引当金	10,000	23,500
完成工事補償引当金	179,541	179,895
工事損失引当金	79,166	21,979
資産除去債務	18,740	18,742
その他	912,500	859,678
流動負債合計	8,862,021	9,018,474
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	4,317,668	4,777,318
リース債務	261,650	220,017
退職給付引当金	277,667	281,223
役員退職慰労引当金	260,569	270,379
資産除去債務	173,422	174,165
その他	319,516	323,907
固定負債合計	6,410,494	6,647,011
負債合計	15,272,515	15,665,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,592,189	5,790,882
自己株式	107,830	107,830
株主資本合計	6,954,999	7,153,693
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,551	42,451
その他の包括利益累計額合計	3,551	42,451
少数株主持分	1,146,659	1,235,869
純資産合計	8,098,108	8,432,013
負債純資産合計	23,370,623	24,097,500

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,815,233	7,962,169
売上原価	5,189,926	6,086,706
売上総利益	1,625,306	1,875,462
販売費及び一般管理費	1,251,399	1,310,194
営業利益	373,906	565,268
営業外収益		
受取利息	3,355	3,627
受取配当金	-	5
持分法による投資利益	2,593	735
その他	4,980	6,295
営業外収益合計	10,929	10,664
営業外費用		
支払利息	16,489	17,181
社債利息	1,063	1,008
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	7,387	-
その他	8,615	6,478
営業外費用合計	36,556	27,667
経常利益	348,279	548,265
特別利益		
固定資産売却益	-	214
投資有価証券売却益	515	-
特別利益合計	515	214
特別損失		
固定資産除却損	-	1,169
特別損失合計	-	1,169
税金等調整前四半期純利益	348,795	547,310
法人税、住民税及び事業税	134,072	215,654
法人税等合計	134,072	215,654
少数株主損益調整前四半期純利益	214,722	331,656
少数株主利益	57,218	89,209
四半期純利益	157,503	242,446

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,722	331,656
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,415	46,002
その他の包括利益合計	15,415	46,002
四半期包括利益	230,138	377,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,919	288,449
少数株主に係る四半期包括利益	57,218	89,209

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	972,310千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 865,950千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	5,665千円	1,403千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	139,126千円	152,696千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,611,239	1,035,543	3,824,033	278,905	6,749,722	65,510	6,815,233	-	6,815,233
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,560	107,830	101,546	1,764	220,700	-	220,700	220,700	-
計	1,620,799	1,143,373	3,925,580	280,669	6,970,422	65,510	7,035,933	220,700	6,815,233
セグメント利益又 は損失( )	83,850	50,926	196,249	63,524	394,551	4,086	390,464	16,557	373,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,678,945	1,087,914	4,692,401	407,195	7,866,458	95,711	7,962,169	-	7,962,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	187,853	125,723	2,908	2,828	319,313	150	319,463	319,463	-
計	1,866,798	1,213,638	4,695,310	410,024	8,185,771	95,861	8,281,633	319,463	7,962,169
セグメント利益又 は損失( )	84,599	80,754	327,465	84,865	577,684	14,400	563,284	1,984	565,268

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,503	242,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,503	242,446
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

美樹工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。